

令和4年度三重県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会議事録

日時：令和5年2月10日（金）

午後1時30分から午後3時00分

場所：オンライン会議システム（ZOOM）

1 出席委員 15名

明石典男、伊藤卓也、稲本良則、馬岡晋、大井智香子、河戸義男、吉良勇藏、
近藤辰比古、櫻井智美、志田幸雄、田中彩子、玉田浩一、花井裕子、前村裕司、
眞砂由利

2 傍聴者 なし

3 議 題

みえ高齢者元気・かがやきプラン（第8期介護保険事業支援計画・第9次三重県高齢者福祉計画）に基づく取組状況について

（委 員）

資料1についてお聞きしたいです。通いの場の現状値が下がっています。コロナ禍が影響しているとのことですがそれだけが原因なののでしょうか？市町にかなりの数の通いの場があります。新規を立ち上げたのち、いかに継続していくかということが大切です。閉鎖した通いの場の数は把握しているのでしょうか。

（事務局）

閉鎖した通いの場の数は、把握していません。

（委 員）

閉鎖した理由とともに、把握しておいてもらったほうが良いです。

（委 員）

同意見です。あわせて通いの場の稼働率の把握をする必要があると思います。

（委 員）

私は施設整備の審査委員をしています。採択要件が厳しいと感じています。要件のなかでも災害に対する備えが出来ているかという要件と、自己資金があるかという、この2点の要件が厳しいです。自己資金が少なすぎる現状があります。応募があるけど、採択されていないのではないのでしょうか。

(事務局)

県で選定しています。選定の着眼点として災害時の対応は大切です。入居者の生命に関わります。また、自己資金の保有についても廃業の恐れがないかという点で審査しています。廃業すると入所者が行き場を無くしてしまう事態になります。上記の理由で採択要件を設定していますが、災害を想定した施設の構造の変更を求めたケースで結果的に取り下げとなったものがあります。

(委 員)

資料9の三重県リハビリテーション情報センター派遣実績についてですが、他県では医師会の中にリハビリテーションセンターを作って県下に行き渡らせています。三重県の場合は、三重県リハビリテーション情報センターに事業委託して実施しています。三重県のやり方で良いと考えています。

リハビリ提供体制のなかで地域のバラつきはありますか。サービスはいきわたっていますか。

(委 員)

三重県リハビリテーション情報センターにおいて、話し合う場をつくっていきたいと考えています。

(委 員)

在宅医療推進懇話会に出席されている委員からご意見をお伺いしたいのですが、いかがですか。

(委 員)

地域格差が多いように思います。地域包括ケアシステムの構築が必要です。コロナの3年間があつて、流れが変わり難しくなったと感じています。

地域共生社会を創生しないといけません。しかし実際は村から町へ人は移っていく現状があります。

訪問診療は増えていません。施設へ入所する方向になってきています。訪問看護ステーションは経営が厳しいです。第9期介護保険事業支援計画では、違う視点も入れて考えて欲しいです。

(委 員)

地域リハビリテーション、訪問看護については充実を図るとともに、大規模化を以前から求めてきています。

(委 員)

訪問看護ステーションは、2.5人で起業できます。ステーションは増えては減りの状態

です。今後の取り組みとしては、看護師の確保、育成、感染症対策に強い看護師の養成を行っていきます。

(委 員)

資料 19 の成年後見制度について質問です。成年後見人の権限を強化していくという意見もでてきています。入院が必要な高齢者の手術の許可は、後見人でも出来ません。こういった状況がありますが、県は対応をどのようにしていくと良いと考えていますか。

(事務局)

身寄りのない方への対応については、在宅医療推進懇話会や、市町との意見交換会を実施して市町が抱える課題を把握し情報共有しています。市町が困ることのないように、県も一緒に考えさせてもらっています。

(委 員)

居宅サービスを提供している利用者さんの事例ですが、他県の弁護士が成年後見人だったのですが、その利用者さんが亡くなられた後の清算がまだ出来ていません。

終末期の迎え方の視点についても大切だと考えています。第 8 期介護保険事業支援計画には ACP のことは書かれていないのではないのでしょうか。

(事務局)

ACP（人生会議）について、第 8 期介護保険事業支援計画において、県の取り組みとして記載しています。今後も取組を継続していきます。

(委 員)

二人暮らしの世帯も一人が亡くなれば、独居になっていきます。今後、独居高齢者は増加していきます。

情報提供になりますが、伊賀市社協では、身元保証をはじめとしていわゆる終活や死後事務なども含め、保証機能に関するプロジェクトを立ち上げています。厚生労働省の委員もされている同志社大学の永田祐先生が入られています。先駆的な事業ですので、三重県社協の助成事業（地域福祉活動ステップアップ支援事業）を活用してスタートしました。私は、この助成事業のアドバイザーとして関わり、ずっと注目してきた事業です。

伊賀市社協ホームページで保証プロジェクトに関して紹介しているページの URL と保証プロジェクト報告書（PDF）をチャットで流しますので、よろしければダウンロードしてご覧ください。

(委 員)

訪問看護人材の確保についての意見です。オンコールの評価が手厚くされていません。夜勤に従事する手当に比べて評価が低いです。

介護給付の適正化事業についてですが、サービス付き高齢者向け住宅もケアプラン点検を導入しています。地域包括ケアシステムの土台は「高齢者の住まい」です。サービス付き高齢者向け住宅を管轄する住宅政策課と長寿介護課で連携して欲しいです。

(事務局)

ケアプラン点検アドバイザー派遣事業を実施しています。市町から申請を受けてアドバイザーを派遣しています。サービス付き高齢者向け住宅のケアプラン点検に立ち入り調査したり、介入する必要があると考えています。

(委 員)

資料２－１のP6～7について質問です。通所介護、通所リハビリテーションも同じですが、平成２８年から市町の指定になっています。

小規模の通所介護事業所は総数が減っています。住み慣れた地域の身近な通所介護事業所が閉鎖していつているのではないのでしょうか。

鈴鹿市でも、リハビリも受けられる通所介護事業所が、急に閉鎖するということが起きます。コロナで職員が感染したり、介護サービスの利用控えが背景にあると思います。通所介護が減っている原因は为什么呢。

(事務局)

市町や事業所に閉鎖となった理由を個別に聴き取りはしていません。要因は平成２７年介護報酬の改定があり、定員の少ない通所介護事業所の介護報酬が下がりました。このことにより当時の通所介護事業所は大規模化するか、場合によっては閉鎖したのではないかと考えられます。

通所介護の指定を停止している市があります。平成２６年度から桑名市、令和元年度から四日市市、令和２年度から鈴亀広域連合で指定を停止しています。市町の理由としては、小規模多機能型居宅介護看護事業所等の普及を促すためです。

コロナにより、介護事業所は厳しい運営を強いられています。介護報酬上の手立てとして、減収した場合の補填制度があります。

介護サービス事業者がサービス提供に伴い必要となる、消毒・清掃費用や衛生用品の購入費用、職員の割増賃金・手当などのかかり増し費用について、補助金を創設し、事業所・施設における新型コロナウイルス感染症の取組み支援しています。令和３年度で１億５千万円、令和４年９月末で３億円の支援をしています。

(委 員)

介護ロボット、ICT 導入 他県と比較して三重県は高い補助率としてもらっています。３億円の補助とともに、外国人介護人材活用も進んでいます。

LIFE 加算が多くなっています。引き続き支援して欲しいです。

質問ですが、応募した事業所はすべて補助対象となっているのでしょうか。

もう1点、質問です。資料2-2の7頁に記載いただいている、外国人留学生を雇用する介護施設が支給する奨学金への支援についてですが、応募した事業所をすべて採択していますか。

(事務局)

ICT、介護ロボットの予算は、令和3年度が9,600万円でした。令和4年度は4億円、令和5年度は5.5億円まで増額し、拡充してきています。

介護ロボットは、見守りロボットのニーズが一番高いです。1床30万円かかります。よって1施設全体では1,500万円かかります。すべて採択できてはいませんが、次年度に導入可能となるよう予算を増額しています。

外国人留学生奨学金制度への支援についてですが、令和4年度に応募があったすべての事業所について採択しています。令和5年度は予算を増額しています。

(委 員)

本日出ました意見について、事務局、よろしく取組をしていただきたいと思います。

(事務局)

本日は貴重なご意見をありがとうございました。いただきましたご意見を参考にさせていただきますして第8期計画の取組を進めてまいります。